

全鉄連流通動態調査結果表平成26年4月分

(26.5.21)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		3月実績	前月比%	4月実績	前月比%	4月実績	前月比%	4月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	9,472	86.4	53,472	84.7	54,482	84.3	8,462	89.3	
	大 阪	7,070	98.1	23,946	83.9	24,417	85.2	6,599	93.3	
	愛 知	8,009	95.0	2,263	76.8	2,491	73.9	7,781	97.2	
	計	24,551	92.3	79,681	84.2	81,390	84.2	22,842	93.0	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	21,665	96.3	9,764	97.7	10,153	93.8	21,276	98.2
		大 阪	20,035	102.1	10,785	94.7	10,882	99.1	19,938	99.5
		愛 知	12,904	99.2	5,007	83.2	5,678	92.8	12,233	94.8
		計	54,604	99.1	25,556	93.3	26,713	95.7	53,447	97.9
	溝 形 鋼	東 京	18,704	110.6	7,600	86.5	7,347	105.0	18,957	101.4
		大 阪	13,139	98.0	6,784	103.2	6,456	94.5	13,467	102.5
		愛 知	8,159	94.4	4,314	98.5	4,454	91.7	8,019	98.3
		計	40,002	102.7	18,698	94.7	18,257	97.7	40,443	101.1
	H 形 鋼	東 京	31,084	106.1	12,654	69.5	12,880	78.4	30,858	99.3
		大 阪	47,746	112.0	22,214	70.0	25,491	95.7	44,469	93.1
		愛 知	26,573	101.5	9,059	79.3	10,536	95.6	25,096	94.4
		計	105,403	107.4	43,927	71.6	48,907	90.4	100,423	95.3
合 計		200,009	104.1	88,181	81.3	93,877	93.2	194,313	97.2	
コ ラ ム	東 京	9,034	101.5	1,957	79.9	2,344	101.2	8,647	95.7	
	大 阪	9,291	114.2	3,083	61.6	3,342	86.9	9,032	97.2	
	愛 知	2,548	108.5	2,412	103.1	2,515	117.5	2,445	96.0	
	計	20,873	107.7	7,452	76.1	8,201	98.8	20,124	96.4	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,856	101.6	2,429	91.7	2,605	100.6	3,680	95.4	
	大 阪	3,869	107.7	1,895	85.5	1,954	100.7	3,810	98.5	
	愛 知	2,611	111.9	1,231	84.3	1,174	99.2	2,668	102.2	
	計	10,336	106.3	5,555	87.8	5,733	100.4	10,158	98.3	
総 計		255,769	103.2	180,869	82.5	189,201	89.5	247,437	96.7	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 33、大阪 21、愛知 15、合計 69社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。